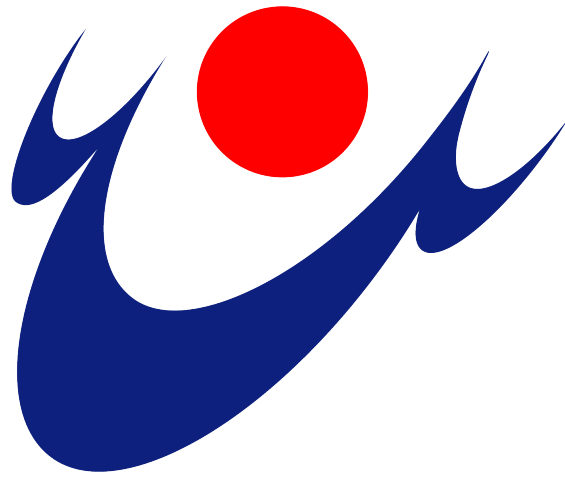


令和3年度

当初予算(案)の概要



日 置 市

目 次

1	令和3年度当初予算（案）編成の基本的な考え方	1
(1)	国、県及び市の予算編成の基本方針	1
(2)	市の財政状況	2
ア	決算規模の推移	3
イ	財政状況を示す主要指標等	3
ウ	性質別状況（類似団体比較）	4
(3)	当初予算（案）	4
2	令和3年度当初予算（案）の姿	6
(1)	一般会計の歳入予算の概要	6
(2)	一般会計の歳出予算の概要	9
ア	部門別概要	9
イ	性質別概要	17
(3)	会計別の予算規模	21
(4)	一般会計の歳入歳出予算	22
ア	歳入予算の状況	22
イ	市税の状況	23
ウ	歳出予算の目的別状況	24
エ	歳出予算の性質別状況	25
(5)	各種基金の状況	26
(6)	市債の状況	27
ア	一般会計	27
イ	各会計市債の状況	28
(7)	公債費の推移（普通会計）	29
3	第2期日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略（重点施策） における取り組み	30
(1)	基本目標1 「働いてよし ひおき」 ～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～	30
(2)	基本目標2 「住んでよし ひおき」 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～	31

(3)	基本目標 3 「訪ねてよし ひおき」	32
	～ひおきへの新しい人の流れを作る～	
(4)	基本目標 4 「ふれあいいふれてよし ひおき」	33
	～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～	
4	主要施策の概要	34
(1)	保健・医療・福祉	34
	【笑顔とやさしさ、ぬくもりに満ちたまちづくり】	
(2)	生活環境	36
	【豊かな自然と調和し、安全で安心して生活できる快適なまちづくり】	
(3)	産業経済	38
	【活力ある産業とにぎわいのあるまちづくり】	
(4)	教育・文化・スポーツ	40
	【豊かな心と感性を育てるまちづくり】	
(5)	社会基盤	42
	【安全で快適な暮らしや交流の基盤づくり】	
(6)	市民参画・行財政	43
	【地域と人と行政がつながる持続可能なまちづくり】	
5	まちづくり応援寄附金（ふるさと納税）の活用	44
(1)	環境の保護及び整備に関する事業	44
(2)	保健、医療及び福祉の増進に関する事業	45
(3)	観光及び産業経済の振興に関する事業	45
(4)	教育、文化及びスポーツの振興に関する事業	46
(5)	市民との協働によるまちづくりの推進に関する事業	46
(6)	特に市長が認める事業	47

1 令和3年度当初予算（案）編成の基本的な考え方

(1) 国、県及び市の予算編成の基本方針

国は、新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国の経済は依然として厳しい状況にあるが、感染症拡大防止と社会経済活動対策の両立を図りつつ、「経済あつての財政」との考え方の下、経済・財政一体化改革を推進することとし、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳入・歳出の両面から改革を推進することとしています。

また、県では、一層の高齢化の進行などにより扶助費が引き続き増加する傾向にあり、公債費も高水準で推移することが見込まれています。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や医療提供体制の確保、感染症収束後の力強い経済復興、さらなる経済成長に向けた施策を進めつつ、持続可能な行財政構造を構築するため、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に引き続き取り組む必要があるとしています。

このような中、本市においては、令和3年度が「第2次日置市総合計画」の後期基本計画の初年度に当たることから、人口減少の克服と地方創生の取組である「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を後期基本計画の重点施策として一体的に位置付け、人口減少に対応する実効性の高い施策とし、引き続き、「第2次日置市総合計画」に掲げる将来都市像「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるまちひおき」の実現に向けた取組を着実に進める予算編成を行うことを基本としました。

令和3年度当初予算については、5月に市長選挙を控えていることから、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）や経常的経費（施設維持管理経費等）を基本とする「骨格予算」として編成しました。

また、これまでの厳しい財政状況に加え、新型コロナウイルス感染症によるさらなる財源不足を乗り越えるため、事務事業の見直しにより1億2,500万円、イベント及び運営補助金で1,100万円、職員の県外出張旅費の抑制で500万円の歳出削減を図ることができました。

新型コロナウイルス感染症対策については、感染防止対策と経済活動を両立するため、令和2年度3月補正予算により新型コロナウイルス

ス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、感染拡大防止策や中小企業等の支援等地域の実情に応じた対策を実施してまいります。さらに、新型コロナウイルスワクチン接種体制についても職員を増員するとともに、市医師会とも十分連携するなど市民が安心して接種できる体制づくりに取り組んでいきたいと考えております。

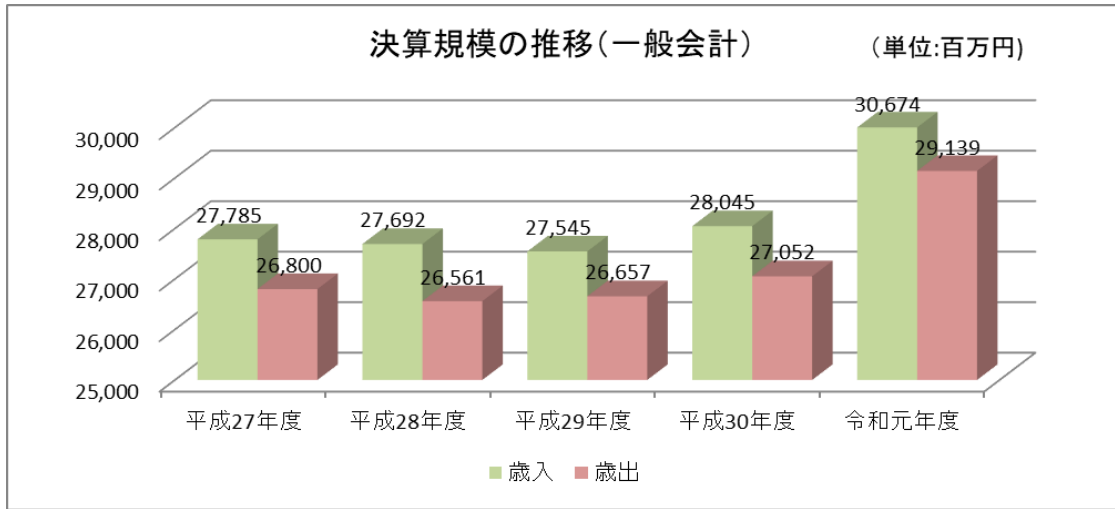
今後も、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力について決して緩めることなく、徹底した行財政改革を推進し、将来にわたって弾力的で足腰の強い持続可能な行財政構造を構築するため、限られた財源内で最大限の効果が得られるよう一層の歳出削減と歳入確保を推進していくこととします。

(2) 市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼って構成されており、自主財源である市税や使用料及び手数料などは3割程度の状況で、自主財源比率が低い構造となっています。また、依存財源の中で、大きな割合を占める地方交付税については、普通交付税の合併特例措置が令和2年度で終了し、令和3年度から一本算定に移行されるため、減少が見込まれています。

このような厳しい財政状況を鑑みると、事業の緊急性や重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県補助制度の積極的な活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な地方債を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図っていく必要があります。

ア 決算規模の推移



イ 財政状況を示す主要指標等

(単位:千円、%)

区分	令和2年度 (見込)	令和元年度 (決算)	比較	
			増減額	対前年度比較
標準税収入額等	6,265,356	6,181,296	84,060	101.4
標準財政規模	14,416,265	14,259,610	156,655	101.1
財政力指数	0.40	0.39	0.01	102.6
実質収支比率※	—	5.41	—	—
経常収支比率※	—	93.0	—	—
市債残高	33,022,251	31,658,012	1,364,239	104.3
うち臨時財政対策債残高	9,422,257	9,774,001	△ 351,744	96.4

※令和2年度の指数は決算が確定していないため「—」で表示しています。

標準税収入額等については、税収入確保のための指標で、標準財政規模については、標準的な一般財源の額を示す指標となっています。

財政力指数については、地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近いほど財源に余裕があると言われています。

実質収支比率については、大きければいいというのではなく、3%から5%が適切とされています。

経常収支比率については、75%程度が妥当と言われており、80%を超えると経常的な経費が財政を圧迫して弾力性が低いと言われています。本市においては、令和3年度以降も少子高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化による維持補修費の増加などから、経常収支比率は依然として高い水準で推移すること

が予想されます。

また、市債残高については、令和2年度末で330億2,225万1千円（普通会計）、令和元年度末と比較し13億6,423万9千円増加する見込みとなっています。これは、令和2年度においても大規模事業を実施したこと、地方の財源不足に対処するための特例として発行される臨時財政対策債などが要因となっていますが、今後においても、将来世代に過度な負担を残さないために、合併特例債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用するとともに、借入額については、必要最小限度にとどめるなど、計画的な市債管理に努める必要があります。

ウ 性質別状況（類似団体比較） 人口1人当たりの額（円）

区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
日置市	85,283	62,620	3,007	130,525	40,811
類団	84,679	71,319	6,446	114,576	60,173
区分	公債費	積立金	投資及び出資金、貸付金	繰出金	前年度繰上充用金
日置市	62,132	27,094	0	58,419	0
類団	61,297	18,523	7,752	59,134	0
区分	投資的経費	普通建設事業	うち単独事業費	災害復旧費	合計
日置市	133,807	124,728	53,827	9,080	603,698
類団	71,218	65,080	38,201	6,138	555,117

備考 市は令和元年度、類団(類似団体)は平成30年度の普通会計の決算値です。

※日置市 令和2年1月1日 住民基本台帳人口(48,238人)

※類団 平成31年1月1日 住民基本台帳人口(31,638人)

日置市と類似団体との人口1人当たりの性質別状況を比較すると、投資的経費、扶助費、積立金、人件費及び公債費が高くなっています。

(3) 当初予算（案）

令和3年度の当初予算の編成に当たっては、限られた財源の中で予算調整を図る一般財源枠配分方式により「骨格予算」として予算編成しました。市民サービスの維持・向上等を図りつつ、安定的で持続可能な財政運営も考慮した上で、緊急性や重要性のある施策・事業等を選択し、令和3年度の一般会計当初予算額は、245億4,900万円の予算規模となり、前年度と比較し21億1,500万円の減となっています。

前年度と比較して増減額の大きいものを性質別でみると、扶助費が2億2,685万9千円で、障害児通所給付費や保育所運営費、障害者自立支援給付費等の増が主な要因となっています。また、物件費が5,496万3千円の増で、市長・市議会議員選挙費等の増が主な要因となっています。

一方で普通建設事業費は21億8,845万1千円の減で日吉学園整備事業や地域情報化推進事業、地区公民館大規模改修事業、消防分団車庫整備事業などの大規模事業の完了が減少の主な要因となっています。

次に、積立金が1億6,456万7千円の減で、地域づくり推進基金積立金の減少が主な要因となっています。

ア 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
一 般 会 計	24,549,000	26,664,000	△ 2,115,000	92.1
特 別 会 計	13,035,857	13,166,029	△ 130,172	99.0

イ 一般会計の主な経費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
義 務 的 経 費	14,410,042	14,095,939	314,103	102.2
人 件 費	4,593,253	4,584,682	8,571	100.2
扶 助 費	6,601,439	6,374,580	226,859	103.6
公 債 費	3,215,350	3,136,677	78,673	102.5
投 資 的 経 費	1,260,686	3,543,717	△ 2,283,031	35.6
普通建設事業費	1,196,826	3,385,277	△ 2,188,451	35.4
災害復旧事業費	63,860	158,440	△ 94,580	40.3
そ の 他 の 経 費	8,878,272	9,024,344	△ 146,072	98.4
物 件 費	3,095,537	3,040,574	54,963	101.8
維 持 補 修 費	143,343	145,983	△ 2,640	98.2
補 助 費 等	3,183,402	3,188,361	△ 4,959	99.8
積 立 金	774,382	938,949	△ 164,567	82.5
投資及び出資金	0	0	0	0.0
繰 出 金	1,666,608	1,695,477	△ 28,869	98.3
予 備 費	15,000	15,000	0	100.0
合 計	24,549,000	26,664,000	△ 2,115,000	92.1

2 令和3年度当初予算（案）の姿

(1) 一般会計の歳入予算の概要

主な歳入予算の概要は、次のとおりです。

ア 市税 4,703,334千円（対前年度比 99,618千円減、97.9%）

新型コロナウイルス感染症拡大による景気低迷等を受けて、全体的には減収となる見込みです。

市民税は、事業休止や規模縮小した事業主の影響を考慮し、個人市民税は、対前年度比94.1%、法人市民税は、対前年度比93.8%と見込んでいます。

固定資産税は、昨年度申請された「徴収猶予特例申請」分の徴収額を鑑み、対前年度比100.6%と見込んでいます。

軽自動車税は、初年度登録から13年経過すると20%の重課税となるため、新車への買替台数が増加していることから、対前年度比102.0%と見込んでいます。

市町村たばこ税は、平成30年度税制改正において、段階的に税率引上げが実施されていますが、令和3年10月1日がその最終段階になります。このような状況から、全国的に喫煙離れも進んでおり、また、コロナ禍により観光客が減少し、本市での販売量の落ち込みもみられることから、対前年度比95.8%と見込んでいます。

また、入湯税についても観光客の減少等により、対前年度比29.8%と大きく減少することを見込んでいます。

（単位：千円、%）

税目	予算額	対前年度増減額	対前年度比
市民税（個人）	1,503,092	△94,262	94.1
市民税（法人）	178,167	△11,720	93.8
固定資産税	2,593,398	14,788	100.6
軽自動車税	191,771	3,723	102.0
市町村たばこ税	236,171	△10,412	95.8
入湯税	735	△1,735	29.8

イ 地方交付税 7,800,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

国においては、令和3年度地方財政計画の中で、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中で、財源不足に対する国の加算など地方交付税の原資を最大限確保し、地方交

付税の総額は5.1%の増加となるとともに、臨時財政対策債の増加額を可能な限り抑制しています。

(7) 普通交付税 7,200,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

普通交付税については、合併特例法で合併後10年間（平成27年度まで）とそれに続く5年間（令和2年度まで）の激変緩和措置期間は、合併がなかったものと仮定して、旧町ごとに算定（合併算定替）した額が交付されてきましたが、令和3年度からは一本算定へと移行されます。

また、基準財政需要額の算定に当たっては、まち・ひと・しごと創生事業費や人口減少対策事業費、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための経費を算定する地域社会再生事業費、新たな算定項目として、デジタル化を推進するために必要となる取組に要する経費を算定する地域デジタル社会経推進費（仮称）などが、交付税算定に反映されることとなります。基準財政収入額の算定に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響により市民税所得割及び法人税割、固定資産税並びに地方消費税交付金などの地方税の大幅な減が見込まれる中、各税目の減収額等を適切に見込む必要があります。

本市においては、これらの状況のほか、様々な制度の動向や前年度の交付実績などを考慮して、前年度と同額としています。

(イ) 特別交付税 600,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

特別交付税については、地方交付税総額の6%に相当する額とされているところですが、本市においては、これまでの実績や災害の発生状況等により変動することなども考慮して、前年度と同額としています。

ウ 国庫支出金 3,669,605千円（対前年度比 357,966千円減、91.1%）

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備・土地区画整理）や小中学校建設費国庫負担金等が減少となる一方で、社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）や障害児通所給付費国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金、個人番号カード交付事業費補助金等が増加となっています。

エ 県支出金 2,111,280千円（対前年度比 270,157千円減、88.7%）

県支出金については、活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金や燃ゆる感動かごしま国体大会運営費県補助金等が減少となる一方で、衆議院議員選挙費委託金や認定こども園施設整備費県補助金、鳥獣被害対策実践事業県補助金等が増加となっています。

オ 繰入金 1,474,067千円（対前年度比 621,868千円減、70.3%）

歳入歳出予算額の財源調整のための財政調整基金からの繰入れやふるさと納税による寄附金を効果的に活用するためのまちづくり応援基金からの繰入れ、民俗芸能等伝承活動支援事業や地区振興計画に基づく地域課題解決を図るための地域づくり推進基金からの繰入れなど、それぞれの目的に沿った繰入れを予定しています。

(ア) 財政調整基金繰入金 121,666千円（対前年度比 1,222,079千円減、9.1%）

(イ) まちづくり応援基金繰入金 1,200,000千円（対前年度比 725,811千円増、253.1%）

(ウ) 地域づくり推進基金繰入金 152,400千円（対前年度比 5,600千円減、96.5%）

a 地区振興計画分 67,500千円

b 地域づくり推進分 84,900千円（単位：千円）

移住定住促進対策事業	2,400
自治会等交付金事業	69,500
民俗芸能等伝承活動支援事業	13,000

カ 市債 1,173,100千円（対前年度比 1,458,900千円減、44.6%）

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう交付税措置のある有利な地方債の活用を図るとともに、発行額は元金償還額の範囲内に極力抑制することを基本としています。

なお、臨時財政対策債については、地方交付税の不足分を補う代替財源として発行する市債で、この元金と利子の償還に要する費用は、後年度の地方交付税で全額措置されます。

市債の内訳

(単位：千円)

基金造成事業債（合併特例債）	66,500
ごみ処理施設整備事業債（一般廃棄物処理事業債）	14,100
地方特定道路整備事業債（合併特例債）	76,000
社会体育施設整備事業債（合併特例債）	292,500
給食センター施設整備事業債 （公共施設等適正管理推進事業債）	21,200
消防施設整備事業債・消防自動車（合併特例債）	19,000
過疎対策事業債（ソフト事業）	180,200
（1）廃止路線代替バス運行支援事業債	7,300
（2）地区公民館活動交付金事業債	26,100
（3）自治会コミュニティ・観光周遊バス運行事業債	21,000
（4）自治会育成交付金事業債	75,700
（5）乗合タクシー運行事業債	2,300
（6）定住促進対策事業債	9,100
（7）食の自立支援事業債	38,700
現年補助農地農業用施設災害復旧事業債	3,000
現年補助公共土木施設災害復旧事業債	600
臨時財政対策債	500,000

(2) 一般会計の歳出予算の概要

主な歳出予算の部門別の概要は、次のとおりです。

ア 部門別概要

(ア) 総務部門

防犯・交通安全対策につきましては、見守りカメラの適切な管理運用と関係機関との連携により、安全で安心なまちづくりを推進します。

次に、防災対策につきましては、ハザードマップの世帯配布を行い、自らの命は自ら守る意識を高めます。また、災害や非常事態に対応できる防災体制の確立のため、市総合防災訓練や原子力防災訓練などを継続して実施することにより、関係機関との協力

体制の確保に取り組みます。自主防災組織につきましては、組織化や活動の充実を支援し、市民の防災意識の高揚や地域防災力の向上に努め、必要な資機材や非常食、生活必需品の備蓄を計画的に進めます。防災行政無線と地域コミュニティ無線につきましては、適切な管理運用により、行政情報や災害情報の伝達など迅速かつ的確な情報提供を行います。

次に、広報広聴活動につきましては、市民の皆さまに各種行事や地域の話題などの行政情報を広報するため、広報紙及びお知らせ版、ホームページ、フェイスブック等を有効活用しながら情報提供に取り組みます。また、パブリックコメント等により市民の意見や要望を的確に把握し、市民参画が図られるよう、取組を進めます。

次に、選挙関連につきましては、任期満了に伴い5月に予定されている日置市長選挙及び日置市議会議員選挙、10月までに予定されている衆議院議員選挙の適正な執行を図るとともに低下傾向にある若年層の投票率の向上に向けて高校生等への出前授業による選挙啓発活動に取り組みます。

次に、第2次日置市総合計画につきましては、これまでの前期基本計画の取組と今後の社会情勢を踏まえて策定した後期基本計画に基づき、今後も引き続き将来都市像の実現に向けた取組を推進します。また、地方創生における人口減少は、まちづくり施策に様々な影響を与えることから、後期基本計画の重点施策として位置付ける第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略において、人口減少対策と地域活性化等の取組を一体的に進めます。

次に、情報管理につきましては、県内6市での自治体クラウドシステム構築に向けた協議をはじめ、マイナンバーカードを使った各種サービスの利用や法改正等に対応するため、システム改修や機器更新に取り組み、効率的な行政事務を推進するとともに、情報セキュリティを維持しながら、市民サービスの向上を図ります。

次に、男女共同参画の推進につきましては、第2次日置市男女共同参画基本計画に基づいた市民との協働により、男女共同参画社会の形成に向けた取組を進めます。また、日置市女性センター

銀天街では、幅広い年代が利用できる地域づくりの拠点施設として事業実施に取り組みます。

次に、移住定住促進対策につきましては、補助額の見直しを行いますが、引き続き、過疎地域（一部地域を除く。）において、市外から移住し定住するため住宅を新築、購入又は改修を行うなど一定の費用負担を行った世帯に補助金を交付します。

空き家利活用の促進につきましては、空き家バンクを中心に、改修補助、家財道具処分補助、成約促進補助などの各種支援制度により市場流通の活性化を図り、移住定住を促進します。

次に、交通政策につきましては、交通不便地域における住民の交通手段の確保を図るため、東市来、伊集院及び吹上地域においてはコミュニティバスを、日吉全地域並びに東市来地域、伊集院地域及び吹上地域の各一部においては乗合タクシーを運行します。また、路線廃止代替バスの運行等についても、市民への利用普及を促進しながら支援します。その中で、平成28年度に策定した日置市地域公共交通網形成計画に基づき、持続可能で市民にとって利用しやすい公共交通網の形成に努めます。なお、今年度は、当計画の最終年度となるため、同時に次期計画策定に取り組みます。

次に、共生・協働による地域づくりにつきましては、NPO法人の認証をはじめ、市民にとって一番身近な組織である自治会の育成と行政との綿密な連携と協働の取組を支援します。

地域の特性を生かした持続性のある仕組みづくりに向け、第5期地区振興計画（令和3～5年度）に基づき、地区公民館を中心とした地域の課題解決に向けた計画的な事業の推進に取り組みます。

また、地区公民館における施設の老朽化に伴う施設維持修繕を行い、地域の拠り所となる施設として地区民が利用しやすい環境を整えます。

次に、債権管理対策につきましては、債権回収強化に偏ることなく、債務者の納付資力等の状況を的確に見極めながら、市民の生活再建という視点にも配慮した取組を進めます。

(イ) 民生部門

障がい福祉につきましては、第4期日置市障がい者計画等に基

づき、障がい者が自ら望む地域で自立して暮らすことができるよう、その自己決定を尊重します。必要とするサービスやその支援方法について、障がい者等基幹相談支援センターを中核に、各相談支援事業所と、サービス利用計画や各種相談業務における事例等の情報共有を図りながら、適切な障がい福祉サービスの利用を支援します。また、自立支援協議会の機能を活用し、障がい者の権利擁護、差別解消に努めるとともに、本人や家族などが抱える課題解決や適切なサービス利用に向けたきめ細かな支援を行います。発達障がい児の支援においては、早期に気づき、早期支援の観点から、保健、福祉及び教育の一貫した支援体制の構築を図り、障害児通所給付事業において、児童発達等のサービスについて支援します。

次に、高齢者福祉につきましては、高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと心豊かな生活を送ることができるよう、高齢期の健康づくりと生きがいづくり、さらには介護予防を推進します。また、日置市地域福祉計画の理念の下、地域住民がそれぞれ役割を持ち、公的福祉サービスとの協働で、助け合いながら暮らすことができる地域共生社会の実現を目指します。

次に、児童福祉につきましては、多様化する保護者等の子育てに対するニーズを踏まえた、第2期日置市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育所運営費をはじめ、放課後児童健全育成事業や子育てのための施設等利用給付事業、子育て世代包括支援センター事業等を推進し、個々の背景に配慮しながら、子どもを産み・育てる支援に取り組んでまいります。また、保育所等施設整備計画に基づいた施設整備補助により、幼児教育・保育の安定した受け皿の確保に努めます。

次に、生活保護につきましては、生活保護法及び厚生労働省の定める基準に基づき保護の決定を行うとともに、受給世帯の健康管理にも積極的に関わりつつ、自立を目指せるよう支援を行います。また、生活困窮者の自立支援につきましては、生活困窮者自立支援法及び日置市地域福祉計画に基づき、自立相談支援や就労準備支援、学習支援、家計改善支援の事業に取り組めます。

次に、子ども医療費助成制度につきましては、医療費の保険診療に係る一部負担金を高校卒業（高校生は市町村民税非課税世帯）まで全額を助成します。

また、乳幼児医療給付制度として、住民税非課税世帯の未就学児を対象とした医療機関等での窓口無料化に取り組みます。

次に、母子保健事業につきましては、不妊治療費助成事業や母子健康診査、新生児聴覚検査費助成、産後ケア事業、産婦健康診査、マタニティボックス配布事業などに取り組み、市民のニーズに合わせた切れ目のない子育て支援を推進します。

次に、がん検診等事業につきましては、がんの早期発見や早期治療につなぐことができるよう受診しやすい体制の充実を図り、受診率向上に取り組みます。

次に、健康づくり推進対策事業につきましては、平成28年度に策定しました「第2次元気な市民づくり運動」推進計画に基づき市民、地域、関係団体、行政が一体となった健康づくりに取り組みます。

次に、環境行政につきましては、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、引き続き環境調査を行います。また、公共用水域の水質保全のため、公共下水道区域外においては合併浄化槽の普及を促進するとともに、資源循環型社会の構築に向けて、生ごみ堆肥化再生事業を本格的な事業として実施するなど焼却ごみの減量化と分別徹底に取り組みます。そのほか、南薩地区衛生管理組合における（仮称）南薩地区新クリーンセンター施設整備を構成市として推進します。

(ウ) 労働部門

労働部門につきましては、公益社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や活力ある地域づくりを推進します。

(エ) 経済部門

農林業生産基盤等の整備につきましては、県営及び団体営の土地改良事業等を推進するとともに、地域の要望を踏まえた農道等の施設整備や農業・農村の有する多面的機能の充実を図る水土里

サークル活動を支援します。また、農地・農業用施設災害の迅速な復旧に取り組みます。

次に、農業施設の整備につきましては、活動火山周辺地域防災営農対策事業や農業振興育成事業（単独）等に取り組みながら、農業経営等の安定や強化等に向けた支援を行います。また、ソフト面については、人・農地プランの実質化や担い手農家、集落営農組織への支援をはじめ、農林漁業後継者就業支援事業や中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業、遊休農地解消事業等に取り組みます。

次に、オリーブによる新産業創出支援事業につきましては、本市と栽培部会により栽培技術の確立を図りながら、市民の方々への新規栽培の推進に取り組みます。あわせて、地元企業と連携し、生産から加工・販売に向けた新産業創出（6次産業化）を進めることで、雇用創出を担う産業の構築を図ります。

なお、「全国オリーブサミットinひおき」を12月に開催し、全国に本市におけるオリーブの取組を発信していきます。

また、畜産業や水産業の分野につきましても、繁殖牛の増頭対策や種苗放流事業等の環境整備、また、経営管理が行われていない森林について、森林環境譲与税を活用した森林整備を図り、農林水産業全体の振興に取り組みます。

なお、令和4年に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会での、鹿児島黒牛日本一に向けて、改良推進など技術向上を図ります。

(オ) 商工部門

商工業につきましては、制度資金等利子補給補助事業や商品開発支援補助事業、創業者支援補助事業、新規創業者スタートアップ支援補助事業等に引き続き取り組み、商工業の振興及び育成を支援します。また、「薩摩國広域輸出促進協議会」の参画等を通し商工業者の市場開拓や販路拡大を図るとともに、地元商店街や消費の活性化を目的とした、プレミアム付商品券の発行助成に取り組みます。そのほか、ふるさと納税につきましても本市の魅力を感じていただき、応援していただける方を1人でも増やすことで、より一層の魅力あるまちづくりの推進や地域活性化等に寄与

するよう、特産品事業者と連携を図りながら取組を進めます。

(カ) 観光部門

観光イベント等につきましては、今なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中、Withコロナ・Afterコロナ期を見据えた内容に再考し、経済回復と誘客回復を目指します。

また、観光施策等につきましては、コロナ禍における近場観光への需要の高まりから、甲冑体験施設として新たに整備した戦国島津体験館「よしとし軍議場」を近場観光の拠点として位置付け、観光PR武将隊プロジェクトを更に拡充・発展させるとともに、観光事業者や観光団体等との連携を深め、日置市の認知度向上と交流人口増による地域活性化を図ります。

(キ) 建設部門

主要道路網や生活道路につきましては適切な維持管理に努めるとともに、公営住宅につきましては、引き続き耐震性や劣化状況に応じた改修に取り組み、適切な維持管理に努めます。

次に、都市計画事業につきましては、居住環境や公園・道路網などの利便性の向上と安全性が確保された市街地整備を図るため、引き続き湯之元第一地区土地区画整理事業に取り組むとともに、都市公園事業につきましては、適切な維持管理を行い、安全な環境整備に努めます。

(ク) 消防部門

常備消防につきましては、火災、救急、救助、自然災害その他予測できない大規模・特殊災害等に対応するため、人的機動力の育成と救急車及び消防・救急資機材の更新、通信指令施設では、Net119の整備を行い、消防力の向上に取り組めます。

非常備消防につきましては、消防団軽積載車の更新、防火水槽の補修や消防団車両及び資器材の整備に取り組めます。

(ケ) 教育部門

教育施設の整備につきましては、学校施設の改修を計画的に進めるとともに、ICT環境の整備に伴う新たな教育を推進します。

市内小・中学校の在り方につきましては、保護者や地域住民との合意形成を前提とし、より良い教育環境の実現に取り組めます。

また、市立幼稚園の在り方につきましても、幼児教育無償化や

少子高齢化など環境の変化に伴い、園児数が減少していることから、今後の在り方について検討します。

また、学習指導アシスタント派遣事業や学校教職員派遣研修事業、理科観察実験支援事業につきましては、継続して取り組むとともに、特別支援教育支援員の配置を行い、学力向上と特別支援教育の充実を促進します。

小中一貫教育につきましては、9年間を通して「知・徳・体」のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童生徒の育成を目指し、各中学校区を単位として、のびゆくひおきっ子事業やクエスト行けひおきっ子事業、ひおきふるさと教育の実践を図るとともに、幼小中高が連携した教育の充実や特色ある学校づくりを一層推進します。

不登校児童生徒の自立促進やいじめ問題への対応等につきましては、子ども支援センター運営やふれあい教室での取組の充実と教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置に努めます。

次に、図書館事業につきましては、引き続き家庭教育の一環として取り組んでいるブックスタート事業の充実を図りながら、子どもの成長とともに継続して絵本などに触れてもらうフォローアップに取り組めます。また、各種おはなし会や子ども読書活動推進大会などを通して、市民に愛される図書館づくりに取り組めます。さらに、連携中枢都市圏連携事業による鹿児島市、始良市及びいちき串木野市との広域利用を推進し、4つの図書館が今後も連携を図り市民がより一層利用しやすい図書館づくりに取り組めます。

次に、文化振興事業につきましては、ジュニアオーケストラの育成や民俗芸能等伝承活動支援事業等に取り組むことにより、地域に根ざした伝統的な文化、芸術、歴史を継承し発展させるとともに、子どもたちが郷土への愛着や誇り、豊かな心や感性を育むことができる郷土教育を推進します。また、行政出前講座や史跡巡りなど地域の文化財等を活用した各種事業に取り組み、本市の歴史的文化と観光資源のPRを行い、文化の振興を図ります。

次に、社会体育につきましては、生涯スポーツへの参加による

市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成を図るとともに、（仮称）東市来ドーム整備事業などの施設整備を通じたスポーツ交流人口の拡大に取り組みます。また、開催が令和5年に延期された特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の準備・広報啓発に引き続き取り組みます。

イ 性質別概要

行政の経費は、性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分されます。

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に節減できない義務的経費については、職員給与費等の人件費、生活保護費等の扶助費及び市債の元利償還金の公債費からなっており、令和3年度当初予算においては、歳出の58.7%（前年度52.9%）を占めています。

次に、市道整備や公営住宅建設などの支出の効果が資本形成に向けられる普通建設事業費等の投資的経費については、歳出の5.1%（前年度13.3%）を占め、物件費や維持補修費、補助費等のその他の経費については、歳出の36.2%（前年度33.8%）を占めています。

なお、主な歳出予算の性質別の概要は、次のとおりです。

(ア) 人件費 4,593,253千円（対前年度比 8,571千円増、100.2%）

人件費については、議員定数の削減や一般職の給料や職員手当等が減少となる一方で、会計年度任用職員の昇給に伴う報酬及び期末手当等の増により、全体では前年度と比較して増加となっています。

a 会計年度任用職員報酬 599,026千円（対前年度比 15,551千円増、102.7%）

b 会計年度任用職員期末手当 46,615千円（対前年度比 17,546千円増、160.4%）

職員数の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 （見込）	増 減 （R3-R2）
全職員数	476	468	474	473	△1
うち一般会計	459	451	457	455	△2

(イ) 扶助費 6,601,439千円（対前年度比 226,859千円増、103.6%）

扶助費については、子育てのための施設等利用給付事業費や子ども医療費助成事業費等が減少となる一方で、障害児通所給付費や障害者自立支援給付費、保育所運営費等が増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

a 障害児通所給付費 628,084千円（対前年度比 145,319千円増、130.1%）

b 障害者自立支援給付費 1,546,896千円（対前年度比 75,799千円増、105.2%）

c 保育所運営費 1,992,256千円（対前年度比 86,927千円増、104.6%）

(ウ) 公債費 3,215,350千円（対前年度比 78,673千円増、102.5%）

公債費については、近年の低金利により、償還利子は減少となる一方で、合併特例債や臨時財政対策債等の償還元金については増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

(エ) 普通建設事業費 1,196,826千円（対前年度比 2,188,451千円減、35.4%）

普通建設事業費については、小諏訪原住宅改修に係る公営住宅建設事業費（社会資本整備総合交付金）等が増加となる一方で、日吉学園の校舎増築工事等の小学校建設事業費や湯之元第一地区に係る土地区画整理事業費（交付金）、地域情報化推進事業費等が減少となることから、全体では前年度と比較して減少となっています。

a 補助事業 340,938千円（対前年度比 1,343,915千円減、20.2%）

b 単独事業 855,888千円（対前年度比 844,536千円減、50.3%）

(オ) 災害復旧事業費 63,860千円（対前年度比 94,580千円減、40.3%）

災害復旧事業費については、令和元年度に発生した災害に係る

過年補助農地農業用施設災害復旧費等が減少となることから、前年度と比較して減少となっています。

- (カ) 物件費 3,095,537千円（対前年度比 54,963千円増、101.8%）

物件費については、クリーン・リサイクルセンター運営費や県知事選挙費が減少となる一方で、ふるさと納税推進事業費や市長・市議会議員選挙費、衆議院議員選挙費等が増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

- (キ) 補助費等 3,183,402千円（対前年度比 4,959千円減、99.8%）

補助費等については、ふるさと納税推進事業費や後期高齢者医療費で後期高齢者医療広域連合への市負担金等が増加となる一方で、かごしま国体準備・運営事業費や企業誘致対策費の補助金等が減少となることから、全体では前年度と比較して減少となっています。

公営企業会計への補助費等の内訳

（単位：千円）

①水道事業会計 （04.01.03 環境衛生費より負担金、補助及び交付金）	168,329
水道事業工事負担金 （対前年度比 649千円増、100.6%）	105,000
旧簡易水道事業償還費等補助金 （対前年度比 1,075千円減、98.3%）	63,329
②下水道事業会計 （08.04.01 都市計画総務費、06.01.05 農地費より負担金、補助及び交付金）	304,298
公共下水道事業 （08.04.01 都市計画総務費より補助金） （対前年度比 同額）	264,595
農業集落排水事業 （06.01.05 農地費より補助金） （対前年度比 同額）	39,703

- (ク) 積立金 774,382千円（対前年度比 164,567千円減、82.5%）

積立金については、地域づくり一般管理費では、合併特例債を活用した地域づくり推進基金への積立金が減少すること等から、前年度と比較して減少となっています。

(ケ) 繰出金 1,666,608千円（対前年度比 28,869千円減、98.3%）

繰出金については、国民宿舎事業特別会計や健康交流館事業特別会計への繰出金が増加となる一方で、介護保険特別会計や国民健康保険特別会計の繰出金が減少となることなどから、全体では前年度と比較して減少となっています。

主な繰出金の内訳

（単位：千円）

①国民健康保険特別会計 （04.01.08 国民健康保険財政対策費より繰出）	478,251
国民健康保険基盤安定化等事業費 （対前年度比 6,994千円減、97.6%）	288,223
国民健康保険財政安定化等事業費 （対前年度比 1,406千円減、98.3%）	81,628
国民健康保険助産費給付事業費 （対前年度比 1,400千円減、85.7%）	8,400
その他事業費（基準外繰出） （対前年度比 同額、100.0%）	100,000
②国民宿舎事業特別会計 （07.01.03 観光費より繰出） （対前年度比 1,393千円増、105.7）	26,038
③健康交流館事業特別会計 （07.01.03 観光費より繰出） （対前年度比 8,814千円増、121.2%）	50,378
④温泉給湯事業特別会計 （04.01.03 環境衛生費より繰出） （対前年度比 同額、100.0%）	2,184
⑤介護保険特別会計 （03.01.02 老人福祉費より繰出） （対前年度比 28,039千円減、96.9%）	864,235
⑥後期高齢者医療特別会計 （04.01.09 後期高齢者医療費より繰出） （対前年度比 1,222千円減、99.5%）	245,364

(3) 会計別の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	前年度比
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	24,549,000	26,664,000	△ 2,115,000	92.1
特 別 会 計	13,035,857	13,166,029	△ 130,172	99.0
国民健康保険特別会計	6,243,508	6,190,991	52,517	100.8
国民宿舎事業特別会計	164,892	197,816	△ 32,924	83.4
健康交流館事業特別会計	124,608	123,961	647	100.5
温泉給湯事業特別会計	5,040	5,040	0	100.0
介護保険特別会計	5,726,021	5,880,090	△ 154,069	97.4
後期高齢者医療特別会計	771,788	768,131	3,657	100.5
合 計	37,584,857	39,830,029	△ 2,245,172	94.4

公営企業会計

水道事業会計	収益的収入	914,731	864,903	49,828	105.8
	収益的支出	872,918	839,794	33,124	103.9
	資本的収入	205,000	306,372	△ 101,372	66.9
	資本的支出	683,599	660,347	23,252	103.5
下水道事業会計	収益的収入	748,043	837,574	△ 89,531	89.3
	収益的支出	521,774	660,305	△ 138,531	79.0
	資本的収入	169,101	80,101	89,000	211.1
	資本的支出	362,575	271,137	91,438	133.7

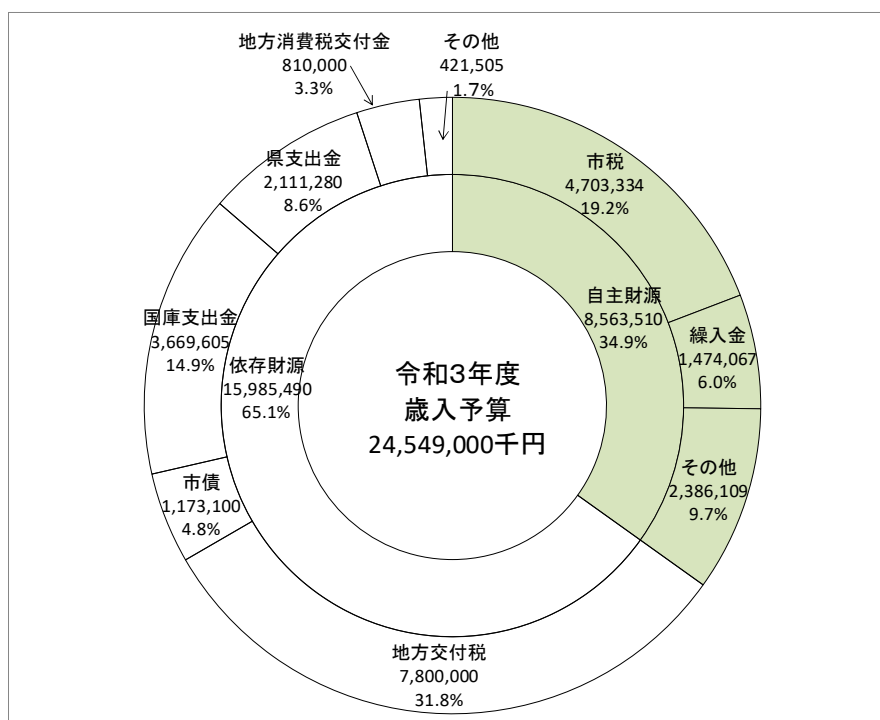
(4) 一般会計の歳入歳出予算

ア 歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 市 税 (自主財源)	4,703,334	19.2	4,802,952	18.0	△ 99,618	97.9
2 地 方 譲 与 税	268,059	1.1	285,059	1.1	△ 17,000	94.0
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	3,200	0.0	△ 200	93.8
4 配 当 割 交 付 金	7,100	0.0	7,500	0.0	△ 400	94.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,900	0.0	7,900	0.0	0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	37,261	0.2	19,941	0.1	17,320	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	810,000	3.3	900,000	3.4	△ 90,000	90.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,000	0.1	36,000	0.1	△ 3,000	91.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,448	0.0	11,706	0.0	△ 258	皆増
10 地 方 特 例 交 付 金	48,300	0.2	40,800	0.2	7,500	118.4
11 地 方 交 付 税	7,800,000	31.8	7,800,000	29.3	0	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,437	0.0	5,408	0.0	29	100.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金 (自主財源)	108,890	0.4	108,333	0.4	557	100.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料 (自主財源)	404,077	1.6	409,957	1.5	△ 5,880	98.6
15 国 庫 支 出 金	3,669,605	14.9	4,027,571	15.1	△ 357,966	91.1
16 県 支 出 金	2,111,280	8.6	2,381,437	8.9	△ 270,157	88.7
17 財 産 収 入 (自主財源)	69,405	0.3	70,691	0.3	△ 1,286	98.2
18 寄 附 金 (自主財源)	1,503,115	6.1	710,793	2.7	792,322	211.5
19 繰 入 金 (自主財源)	1,474,067	6.0	2,095,935	7.9	△ 621,868	70.3
20 繰 越 金 (自主財源)	150,000	0.6	150,000	0.6	0	100.0
21 諸 収 入 (自主財源)	150,622	0.6	156,817	0.6	△ 6,195	96.0
22 市 債	1,173,100	4.8	2,632,000	9.9	△ 1,458,900	44.6
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
歳 入 合 計	24,549,000	100.0	26,664,000	100.0	△ 2,115,000	92.1

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているの、端数において合計とは一致しないものがある。

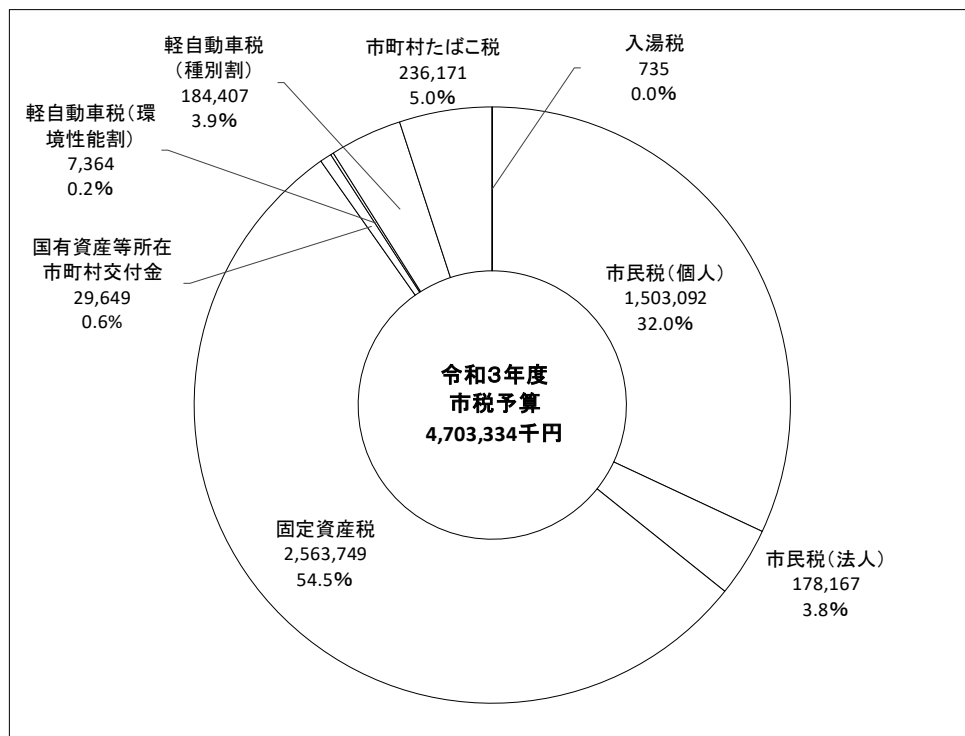


イ 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,681,259	35.7	1,787,241	37.2	△ 105,982	94.1
個人	1,503,092	32.0	1,597,354	33.3	△ 94,262	94.1
法人	178,167	3.8	189,887	4.0	△ 11,720	93.8
固定資産税	2,593,398	55.1	2,578,610	53.7	14,788	100.6
固定資産税	2,563,749	54.5	2,548,908	53.1	14,841	100.6
国有資産等所在市町村交付金	29,649	0.6	29,702	0.6	△ 53	99.8
軽自動車税	191,771	4.1	188,048	3.9	3,723	102.0
環境性能割	7,364	0.2	4,422	0.1	2,942	166.5
種別割	184,407	3.9	183,626	3.8	781	100.4
市町村たばこ税	236,171	5.0	246,583	5.1	△ 10,412	95.8
入湯税	735	0.0	2,470	0.1	△ 1,735	29.8
合 計	4,703,334	100.0	4,802,952	100.0	△ 99,618	97.9

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

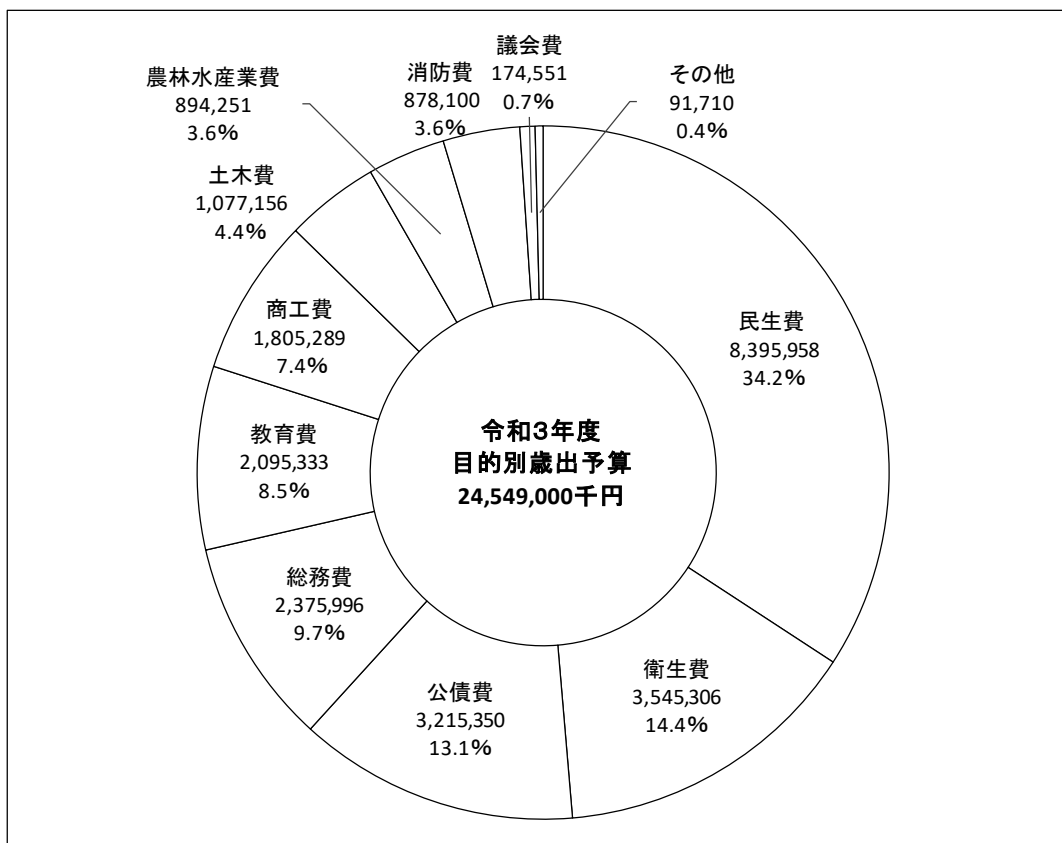


ウ 歳出予算の目的別状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	174,551	0.7	205,023	0.8	△ 30,472	85.1
2 総務費	2,375,996	9.7	3,112,938	11.7	△ 736,942	76.3
3 民生費	8,395,958	34.2	8,319,251	31.2	76,707	100.9
4 衛生費	3,545,306	14.4	3,607,217	13.5	△ 61,911	98.3
5 労働費	12,850	0.1	13,050	0.0	△ 200	98.5
6 農林水産業費	894,251	3.6	1,067,509	4.0	△ 173,258	83.8
7 商工費	1,805,289	7.4	1,322,835	5.0	482,454	136.5
8 土木費	1,077,156	4.4	1,455,512	5.5	△ 378,356	74.0
9 消防費	878,100	3.6	1,112,069	4.2	△ 233,969	79.0
10 教育費	2,095,333	8.5	3,138,479	11.8	△ 1,043,146	66.8
11 災害復旧費	63,860	0.3	158,440	0.6	△ 94,580	40.3
12 公債費	3,215,350	13.1	3,136,677	11.8	78,673	102.5
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
合計	24,549,000	100.0	26,664,000	100.0	△ 2,115,000	92.1

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。



エ 歳出予算の性質別状況

(単位：千円、%)

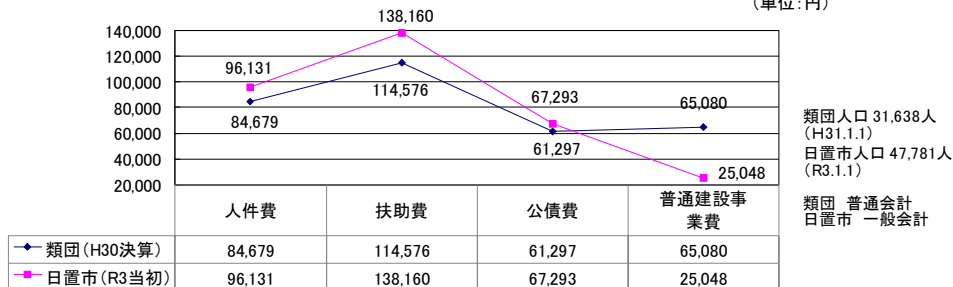
区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	14,410,042	58.7	14,095,939	52.9	314,103	102.2
人 件 費	4,593,253	18.7	4,584,682	17.2	8,571	100.2
議員報酬手当	98,179	0.4	107,154	0.4	△ 8,975	91.6
委員等報酬	85,886	0.3	102,176	0.4	△ 16,290	84.1
市長等特別職の給与	34,186	0.1	34,320	0.1	△ 134	99.6
職員給	2,732,713	11.1	2,744,419	10.3	△ 11,706	99.6
地方公務員共済組合等負担金	599,933	2.4	591,039	2.2	8,894	101.5
退職手当組合負担金	309,516	1.3	310,585	1.2	△ 1,069	99.7
災害補償費	3,645	0.0	3,731	0.0	△ 86	97.7
会計年度任用職員報酬	599,026	2.4	583,475	2.2	15,551	102.7
会計年度任用職員期末手当	46,615	0.2	29,069	0.1	17,546	160.4
人件費(その他)	83,554	0.3	78,714	0.3	4,840	106.1
扶 助 費	6,601,439	26.9	6,374,580	23.9	226,859	103.6
補助事業	6,071,958	24.7	5,810,407	21.8	261,551	104.5
単独事業	529,481	2.2	564,173	2.1	△ 34,692	93.9
公 債 費	3,215,350	13.1	3,136,677	11.8	78,673	102.5
投 資 的 経 費	1,260,686	5.1	3,543,717	13.3	△ 2,283,031	35.6
普 通 建 設 事 業 費	1,196,826	4.9	3,385,277	12.7	△ 2,188,451	35.4
補助事業	340,938	1.4	1,684,853	6.3	△ 1,343,915	20.2
単独事業	855,888	3.5	1,700,424	6.4	△ 844,536	50.3
災 害 復 旧 事 業 費	63,860	0.3	158,440	0.6	△ 94,580	40.3
補助事業	52,540	0.2	136,480	0.5	△ 83,940	38.5
単独事業	11,320	0.0	21,960	0.1	△ 10,640	51.5
その他の経費	8,878,272	36.2	9,024,344	33.8	△ 146,072	98.4
物件費	3,095,537	12.6	3,040,574	11.4	54,963	101.8
維持補修費	143,343	0.6	145,983	0.5	△ 2,640	98.2
補助費等	3,183,402	13.0	3,188,361	12.0	△ 4,959	99.8
積立金	774,382	3.2	938,949	3.5	△ 164,567	82.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	1,666,608	6.8	1,695,477	6.4	△ 28,869	98.3
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	24,549,000	100.0	26,664,000	100.0	△ 2,115,000	92.1

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

類似団体との比較

性質別の人口一人当たりの額

(単位：円)



(5) 各種基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和2年度末残高 (3月末見込み) (A)	令和3年度末			比較 (D)-(A)
		取崩し処分 (B)	積立金等 (C)	残高(D) =(A)-(B)+(C)	
積立基金	7,975,145	1,474,066	774,382	7,275,461	△ 712,006
財政調整基金	2,139,347	121,666	9,662	2,027,343	△ 112,004
減債基金	626,867	0	88	626,955	88
施設整備基金	2,075,534	0	6,320	2,081,854	6,320
うち通常分	2,071,644	0	3,320	2,074,964	3,320
うち駐車場管理分	3,890	0	3,000	6,890	3,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	0	0	40,522	0
人材育成研修基金	142,805	0	0	142,805	0
まちづくり応援基金	1,700,548	1,200,000	675,625	1,176,173	△ 524,375
地域づくり推進基金	1,218,111	152,400	70,365	1,136,076	△ 82,035
うち地区振興計画分	22,800	0	0	22,800	0
うち地域づくり推進分 (合併債による基金造成分)	1,195,311	152,400	70,365	1,113,276	△ 82,035
エコファンド基金	1,657	0	4	1,661	4
森林環境譲与税基金	29,297	0	11,738	41,035	11,738
学校教育施設整備基金	457	0	580	1,037	580
定額運用基金	198,351	0	158	198,509	158
土地開発基金(現金)	100,000	0	156	100,156	156
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	304	0	1	305	1
高品質生産牛素牛導入事業基金	11,632	0	1	11,633	1
奨学資金貸付基金	86,415	0	0	86,415	0
その他の基金	554,588	72,385	137	482,340	△ 72,248
国民健康保険給付等準備基金	289,624	72,384	34	217,274	△ 72,350
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	0	0	4,730	0
介護保険給付費準備基金	257,506	1	102	257,607	101
温泉給湯事業基金	2,728	0	1	2,729	1
合計	8,728,084	1,546,451	774,677	7,956,310	△ 771,774

(注)各年度末現在高は、一般会計等の出納整理期間の運用を含めた現在高としています。

(6) 市債の状況

ア 一般会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度末 現在高見込額 (R2.3補正後)	令和3年度増減見込額		令和3年度末 現在高見込額	構 成 比
		借入見込額	元金償還見込額		
	(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C)	
1 普 通 債	23,251,808	669,500	2,109,243	21,812,065	70.0
(1) 総 務	3,956,962	208,000	395,302	3,769,660	12.1
(2) 民 生	313,539	38,700	36,872	315,367	1.0
(3) 衛 生	513,532	14,100	58,775	468,857	1.5
(4) 農 林 水 産 業	1,393,391	0	132,736	1,260,655	4.0
うち公有林整備事業	13,446	0	2,697	10,749	0.0
(5) 土 木	10,051,921	76,000	955,095	9,172,826	29.4
うち公営住宅	1,074,022	0	106,587	967,435	3.1
(6) 消 防	2,331,274	19,000	218,547	2,131,727	6.8
(7) 教 育	4,691,189	313,700	311,916	4,692,973	15.1
2 災 害 復 旧 債	293,336	3,600	10,643	286,293	0.9
3 そ の 他	9,477,107	500,000	908,291	9,068,816	29.1
(1) 住 民 税 等 減 税 債 補 て ん 債	54,850	0	17,188	37,662	0.1
(2) 臨 時 税 収 債 補 て ん 債	0	0	0	0	0.0
(3) 臨時財政対策債	9,422,257	500,000	891,103	9,031,154	29.0
(4) 減収補てん債	0	0	0	0	0.0
合 計	33,022,251	1,173,100	3,028,177	31,167,174	100.0
普通債のうち 辺 地 債	219,581	0	32,060	187,521	0.6
普通債のうち 過 疎 債	2,766,325	180,200	338,332	2,608,193	8.4
普通債のうち 合 併 特 例 債	16,829,219	454,000	1,185,882	15,950,337	51.2

イ 各会計市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度末 現在高見込額 (R2.3月補正後) (A)	令和3年度増減見込額		令和3年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
		借入見込額 (B)	元金償還見込額 (C)		
(1) 一般会計	33,022,251	1,173,100	3,028,177	31,167,174	90.8
(2) 診療所分	76,646	0	38,450	38,196	0.1
(3) 水道事業会計	1,076,675	60,000	114,861	1,021,814	3.0
(4) 下水道事業会計	2,235,338	107,300	228,752	2,113,886	6.2
合 計	36,410,910	1,340,400	3,410,240	34,341,070	100.0

(7) 公債費の推移（普通会計）

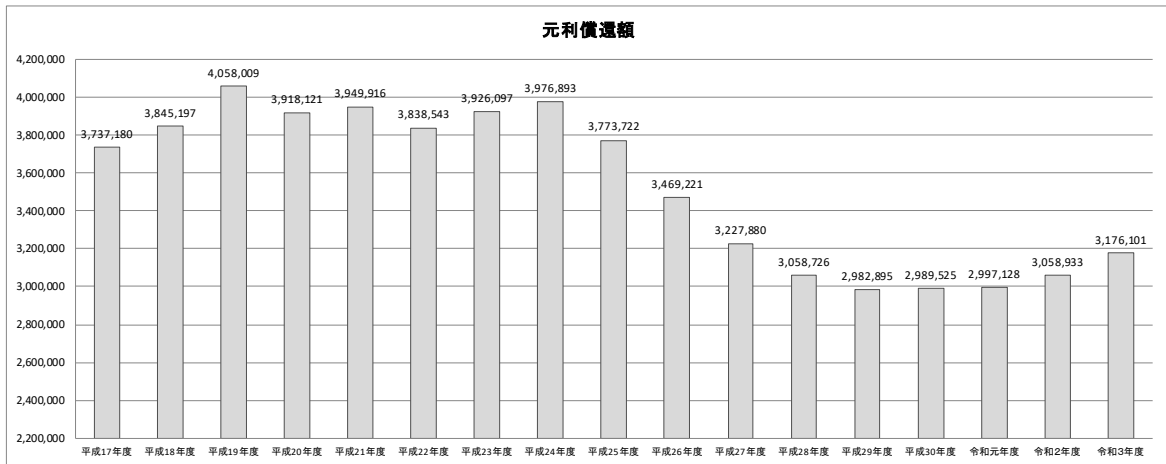
（単位：千円）

（ア）年度別発行額（平成17～令和元年度実績額、令和2年度見込額、令和3年度当初予算額案）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
発行見込額	4,383,300	3,261,800	2,868,500	2,601,500	2,430,500	2,660,200	2,660,600	2,337,500	2,146,600	3,066,853	3,337,300	3,049,600	2,674,000	3,445,800	3,830,000	4,260,800	1,173,100

（イ）年度別元利償還額（平成17～令和元年度実績額、令和2年度見込額、令和3年度当初予算額案）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
元利償還見込額	3,737,180	3,845,197	4,058,009	3,918,121	3,949,916	3,838,543	3,926,097	3,976,893	3,773,722	3,469,221	3,227,880	3,058,726	2,982,895	2,989,525	2,997,128	3,058,933	3,176,101
うち元金	3,079,633	3,178,491	3,411,778	3,305,723	3,366,094	3,288,662	3,405,166	3,496,629	3,340,500	3,087,213	2,886,024	2,766,665	2,730,525	2,769,978	2,807,551	2,896,561	3,028,177



（ウ）市債残高（平成17～令和元年度実績額、令和2年度見込額、令和3年度当初予算額案）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
残高見込額	35,128,257	35,211,566	34,668,288	33,964,065	33,028,471	32,400,009	31,655,444	30,496,315	29,302,415	29,282,055	29,733,331	30,016,266	29,959,741	30,635,563	31,658,012	33,022,251	31,167,174



3 第2期日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略（重点施策）における
取り組み

(1) 基本目標1 「働いてよし ひおき」

～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～

(単位：千円)

No.	具体的施策 (所管課名)	事業内容	予算額
1	創業支援事業（商工観光課）	創業に必要な基礎知識を習得できる「創業セミナー（基礎編）」と、創業に必要な具体的なノウハウを習得できる継続的なセミナー「創業塾（実践編）」等の開催を支援し、創業の実現へ向けた取組を推進します。	1,300
2	新規創業者スタートアップ支援事業（商工観光課）	産業の振興及び地域経済の活性化を図るため、市内で新たな創業を目指す創業者に対して、その経費の一部を補助します。（補助率 3分の1、補助金上限額 300千円、認定連携創業支援による支援を受け証明を受けた者は補助金上限額 500千円）	2,500
3	合同企業説明会の開催（企画課）	市内に住む高校生や保護者が地元企業への理解や将来の就職に向けて考える機会を創出するため、地元企業との連携による合同企業説明会を開催します。	859
4	農林水産業の後継者、新規就業者及び担い手農家への支援（農林水産課）	新たに農業を始めるため、農業公社等で研修する者に対し2年間の支援金を交付します。親族等の農業経営に参入して新たに就農しようとする50歳以下の農業後継者に対し、支援金と祝い金を交付し地域農業の将来を担う青年農業者の育成と定着化を図ります。	450
5	新規作物の開拓支援（農林水産課）	大手製薬メーカーと契約栽培を締結し、新規需要作物としてミシマサイコの栽培を推進しており、本市と薬用作物日置栽培部会が連携・協力し、栽培技術の確立、栽培支援や新規栽培者への推進を図ります。	90
6	商品開発支援事業（商工観光課）	日置ブランドを確立し、地域の活性化及び産業の振興を図るため、本市の特色を活かした商品開発を行う市内の事業者等に対し、その経費の一部を補助します。（補助率 100分の70、補助金上限額 200千円）また、商談会展出による販路拡大や市場開拓について支援します。	1,345

(単位：千円)

No.	具体的施策 (所管課名)	事業内容	予算額
7	薩摩國広域輸出促進事業（商工観光課）	人口減少による国内市場の縮小が危惧される中、薩摩川内市及び阿久根市との自治体間連携による「薩摩國広域輸出促進協議会」において、貿易促進セミナーの開催や海外でのフェア開催・商談会への出展等を通して、新たな販路として海外市場への展開を目指します。	1,000
8	オリーブ産業プロジェクト（農林水産課）	オリーブによる6次産業化として、生産から加工・販売に向けた一体的な取組を進めることで、新たな雇用を創出する産業の構築を図るとともに、本市とオリーブ部会が連携・協力し、栽培技術の確立に向けた研究を行いながら、栽培支援や新規栽培者への推進を図ります。 また、地元加工グループや教育・研究機関等との連携を図り、地元の食材を使用したオリジナル食品等の開発・提供等を推進します。	4,772

(2) 基本目標2 「住んでよし ひおき」

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

(単位：千円)

No.	具体的施策 (所管課名)	事業内容	予算額
1	母子保健事業（不妊治療関係事業等）（健康保険課）	医療保険が適用されず高額な医療費がかかる体外受精等不妊治療を受けた夫婦に対して助成金を給付し、負担軽減を図ります。また、安心して出産・子育てができるよう産後ケア事業を実施します。	10,130
2	マタニティボックス配布事業（健康保険課）	子育てに必要な物をボックスに詰め、生まれてくる子ども達を社会全体で歓迎していますという気持ちとともに、出生届出時にお渡ししています。品物の一部は、地元企業と連携し開発した物で、地域特色を盛り込んだ内容になっています。	7,058
3	子ども医療費の助成（福祉課）	乳幼児及び小・中学生の疾病の早期発見、早期治療を促進し、経済的理由による未受診等がないよう、安心して医療機関を受診していただくため、医療費の保険診療に係る一部負担金を中学校卒業（市県民税非課税世帯については18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）まで全額助成します。	161,875
4	ひおきふるさと教育の推進（学校教育課）	日置市の伝統芸能や文化、自然を生かした「ひおきふるさと教育」を実施し、郷土教育の充実を図ります。	2,441

(単位：千円)

No.	具体的施策 (所管課名)	事業内容	予算額
5	子ども支援センター体制の充実 (学校教育課、福祉課、健康保険課)	学校教育課、福祉課、健康保険課が連携を密にして、子どもの成長や発達、就学、不登校に関する相談等を行うことにより、0歳から18歳までの子どもの健全育成を図ります。	6,781
6	過疎地域移住定住促進事業(地域づくり課)	本市過疎地域への移住定住を図るため、補助対象地区において住宅取得(新築・物件購入)・住宅リフォームなど一定の費用負担を行い、市外から転入(当該住居へ転居した日から遡って3年以内の転入まで対象)した方に対し補助金を交付します。	12,000
7	空き家改修補助事業(地域づくり課)	本市にある空き家を活用し、定住を促進するため、築20年以上の空き家を対象に、改修費用の一部を補助します。	10,000

(3) 基本目標3 「訪ねてよし ひおき」
～ひおきへの新しい人の流れを作る～

(単位：千円)

No.	具体的施策 (所管課名)	事業内容	予算額
1	スポーツ合宿の助成(商工観光課)	スポーツ及び文化を通じた観光の振興を図り、地域の活性化を目的に合宿等を誘致します。5人以上で合宿等を行い、かつ、市内の宿泊施設において連続2泊以上宿泊した場合、1回の合宿等につき200千円を上限(延べ宿泊者数に千円を乗じて得た額)として補助します。	8,466
2	観光PR武将隊プロジェクト(商工観光課)	「武将になれるまち」をコンセプトに活動しているひおきPR武将隊による新しい観光PRスタイルを継続し、更なる認知度向上と関係人口の創出につなげ、新体験型観光施設「戦国島津体験館よしとし軍議場」を中心とした体験型観光の推進・強化を図ります。	2,440

(4) 基本目標4 「ふれあいあふれてよし ひおき」

～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～

(単位：千円)

No.	具体的施策 (所管課名)	事業内容	予算額
1	公共交通の維持・確保 (地域づくり課)	市民の移動手段と外出機会の確保を図るため、コミュニティバス、乗合タクシーの運行により『交通弱者』の支援に努めます。	38,911
2	自主防災組織の充実・強化 (総務課)	市民の防災意識の高揚や地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成及び育成を支援することにより、安全で安心な暮らしのできる地域社会の確立を目指します。 (自主防災組織活動に対する支援制度)	5,650
3	生ごみ回収事業 (市民生活課)	家庭などから排出される生ごみを回収し、堆肥化することで二酸化炭素の排出を抑制し、環境に優しい循環型社会を目指します。	66,019
4	地区振興計画の推進 (地域づくり課)	地域住民の話し合い活動を通して出された意見をもとに策定された第5期地区振興計画に基づき、各自治地区公民館のソフト事業へ交付金を交付し、地域の身近な課題の解決への取組を支援します。	67,500
5	日置市女性センター銀天街の充実・強化 (企画課)	個人を尊重し、個性と能力が発揮できる男女共同参画の拠点施設として、セルフケアを主体とした講座等や各種相談を実施し、地域資源の活用、子育て支援、キャリア形成等の充実を図ります。また、地域間の利用状況格差に配慮したアウトリーチによる事業運営を展開します。	4,038

4 主要施策の概要

(1) 保健・医療・福祉【笑顔とやさしさ、ぬくもりに満ちたまちづくり】

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
1	(継続) がん検診等事業 (健康保険課) <p>がん対策基本法に基づき、がんの早期発見、早期治療のために40歳以上（一部20歳以上）の市民を対象に、がん検診等を実施し受診率の向上に努めます。検診は、胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺の各種がん検診や腹部超音波検診・肺がんCT検診を実施します。</p>	72,594
2	(継続) 健康づくり推進対策事業 (健康保険課) <p>健康づくり条例、「元気な市民づくり運動推進計画」に基づき、市民、地域、関係機関及び行政の協働による健康づくり活動を推進し、令和3年度は「元気な市民づくり運動推進計画」の5年目にあたることから目標の改善効果を中間段階で確認し中間評価を実施します。また、活動のマンパワー育成として、食生活改善推進員や運動普及推進員などの育成や活動支援を行います。</p>	4,764
3	(継続) 特定健康診査等事業 (健康保険課) <p>国民健康保険において、30歳から74歳までの被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施します。 特定健康診査を受診し、結果に基づきそれぞれの区分に応じ、動機付け支援、積極的支援といった専門的な保健指導の実施により、生活習慣病の改善や医療費適正化を図ります。</p>	58,622
4	(継続) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る健康教育・訪問指導事業 (健康保険課) <p>後期高齢者医療保険の保健事業として、市の健康課題を踏まえ、国民健康保険保健事業や介護保険制度における地域支援事業等との一体的な実施によるフレイル対策や疾病予防・重症化予防の取組の推進を図ること等を通じ、住民の健康寿命の延伸を図ります。</p>	7,549
5	(継続) 子育て世代包括支援センター事業 (福祉課) <p>児童福祉法及び母子保健法に基づく、「子育て世代包括支援センター」において、子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関等を円滑に利用できるような、相談や情報提供、助言を行うなど、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制をつくります。</p>	5,339
6	(継続) 保育所運営費 (福祉課) <p>認定区分や保育必要量等を勘案して、内閣総理大臣が定める基準で算定した費用（公定価格）に基づき、保育所や認定こども園、幼稚園等に運営費を給付することにより、質の高い教育・保育を図ります。</p>	1,992,256
7	(継続) 保育所等整備事業 (福祉課) <p>市内保育所等の入所状況、施設の老朽化等を踏まえ、日置市保育所等施設整備計画に基づき整備のための補助を行い、保育の必要な家庭への幼児教育・保育の安定した利用を提供します。 令和3年度整備予定施設：認定明信寺こども園</p>	114,525
8	(継続) 体制整備、普及・啓発等事業 (福祉課) <p>要援護者やひとり暮らし高齢者等に対し緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等緊急時における救急要請等の対応、また、日常生活相談や安否確認等を行うことができるよう、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援します。</p>	9,323

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
9	(継続) 介護予防・生活支援サービス事業 (介護保険課) 〔 高齢者の在宅生活を支えるため、多様な事業主体による重層的な生活支援・介護予防サービス提供体制の構築支援を行います。また、対象者の生活支援・介護予防ニーズに地域全体で応えていくために、サービスの充実・創出を図ります。〕	99,234
10	(継続) 障害者自立支援給付費 (福祉課) 〔 障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行うことにより、障がい者等の自己決定を尊重した福祉の増進を図ります。〕	1,548,499
11	(継続) 生活保護適正実施推進等事業費 (福祉課) 〔 就労や増収による自立を促進するために、就労支援等に取り組むとともに、医療機関の適切な受診や健康管理を支援することにより、生活保護の適正な実施を進めます。〕	4,827

(2) 生活環境【豊かな自然と調和し、安全で安心して生活できる快適なまちづくり】

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
1	(継続) 浄化槽設置整備事業 (市民生活課) 下水道整備区域以外において、し尿及び生活雑排水を適正に処理することにより、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、合併浄化槽の設置について支援を行います。また、設置に当たり市内業者施工分については、市単独で20万円を上乗せ助成します。	80,282
2	(継続) 衛生処理組合負担金 (市民生活課) いちき串木野市・日置市衛生処理組合及び南薩地区衛生管理組合 (日置市、南さつま市、枕崎市、南九州市) の各衛生処理組合に、火葬・し尿・ごみ等の処理をするための負担金を支出します。また、南薩地区衛生管理組合における (仮称) 南薩地区新クリーンセンター施設整備を構成市として推進します。	201,133
3	(継続) 公営住宅建設事業 (建設課) 公営住宅 (小諏訪原住宅) の長寿命化、居住水準の向上、安全性の確保等を図るために必要な改善を行い、良質な公営住宅の効率的な供給の促進に努めます。	135,469
4	(継続) 上水道整備事業 (上下水道課) 上水道施設 (水道管・水源地・浄水場・配水池・中継ポンプ場・加圧設備等) の点検・整備を図り、常に安心安全な水の供給を行います。 令和元年度から令和5年度にかけて、水道未普及地域解消事業 (麦生田地区) を推進しています。	530,100
5	(継続) 下水道整備事業 (上下水道課) 長期的な視点で下水道施設・設備の整備及び長寿命化を図り、健全な水環境と市民の快適な生活環境の確保を図ります。	133,823
6	(新規) 消防団車両 (軽積載車) 更新事業 (消防本部総務課) 火災を始めとする各種災害に出動する東市来方面団湯田分団の軽積載車を更新し、災害対応力の充実を図ります。	4,070
7	(新規) 高規格救急車更新事業 (消防本部警防課) 消防署北分遣所で運用している高規格救急車を更新し、増加する救急需要に対応します。	35,000
8	(新規) Net119導入事業 (消防本部警防課) GPS機能付携帯電話やスマートフォン等からインターネットを利用して、緊急通報をすることができるシステムで、会話が不自由な聴覚・言語機能障害者からの緊急通報に対応します。	923

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
9	(継続) 電源立地地域対策補助金事業 (総務課、消防本部総務課) 補助金を活用して、災害応急対策に必要な防災資機材、非常食及び生活必需品などの備品を整備することにより、防災対策の充実強化を図ります。	20,000
10	(継続) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業 (総務課) 交付金を活用して、原子力防災に関する知識の普及啓発を図るため、避難行動要支援者の支援計画など、原子力防災対策の充実強化を図ります。	834
11	(継続) 生ごみ堆肥化再生事業 (市民生活課) 家庭から出る焼却ごみの減量を図るとともに、生ごみの再資源化(酵素処理)を行うことに参加協力する自治会に対し、回収量1kgにつき10円(上限35千円)の事業推進奨励金を支給し、取組を推進します。	4,046
12	(継続) 塵芥処理事業 (市民生活課) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の処理に関する業務を実施します。また、市民や事業者への廃棄物排出の減量化や分別の徹底について啓発等を行いながら、廃棄物の発生抑制に向けた取組を推進します。	156,152

(3) 産業経済【活力ある産業とにぎわいのあるまちづくり】

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
1	<p>(継続) 中山間地域等直接支払交付金事業（農林水産課）</p> <p>中山間地域等で傾斜等一定条件を満たす地域において、耕作放棄地の防止や農地の多面的機能の維持を目的に、5年以上の耕作や維持管理を継続する協定集落に対して交付金を交付します。令和3年度は第5期対策の2年目であり、対象面積の維持・拡大に取り組みます。 （協定集落数：東市来25、伊集院25、日吉14、吹上18、計82集落）</p>	77,396
2	<p>(継続) 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農林水産課）</p> <p>桜島の降灰による被害を軽減・防止するための被覆施設等の整備について、補助金を交付することにより、農業者の経営安定・強化等に向けた支援を行います。</p>	9,687
3	<p>(継続) 有害鳥獣捕獲事業（農林水産課）</p> <p>市内の猟友会に対し、有害鳥獣捕獲の委託を行い、農作物被害の軽減と豊かな自然環境の保全に取り組みます。 （捕獲対象鳥獣：イノシシ、シカ、タヌキ、アナグマ、ノウサギ、カラス、サル）</p>	18,000
4	<p>(継続) 多面的機能支払交付金事業（農地整備課）</p> <p>【共同活動】農地、農業用施設の基礎的保全管理や軽微な補修、農村環境の保全活動を支援します。（活動組織：4組織、交付金額：77,109千円） 【長寿命化】共同活動に加え農地周りの農業用施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援します。（活動組織：4組織、交付金額：55,374千円）</p>	132,483
5	<p>(継続) 農道等施設整備事業（農地整備課）</p> <p>農道等の維持補修等を実施する自治会等に対し、予算の範囲内で原材料（上限300千円）や機械借上料（上限200千円）による支援を行うとともに、地域住民の話し合い活動を通して出された要望をもとに策定した年次計画に基づき、農道等のハード整備事業に取り組むことにより、地域課題の解決を図ります。</p>	53,365
6	<p>(継続) 各地域イベント補助事業（商工観光課）</p> <p>観光の振興と産業の発展に寄与するイベントの開催を支援するため、実行委員会に運営費等を補助し、地域の活性化を図ります。 （補助イベント：妙円寺詣りフェスタ、まるごと伊集院フェスティバル、美山窯元祭り、がんばろう湯の元会実施事業、せつべとべ活性化イベント、吹上かめの子サッカー県大会、山神の響炎、吹上秋祭り、妙見神社相撲大会）</p>	10,087
7	<p>(継続) 地域おこし協力隊設置事業（商工観光課）</p> <p>産業振興等を目的に配置している美山地区と、戦国島津体験館よしとし軍議場の運営にあたる吉利地区に地域おこし協力隊を配置し、それぞれの地域が抱える課題解決や新しい発想での誘客促進、地域活性化に向けた活動を担います。</p>	7,925
8	<p>(継続) 商工業制度資金利子補給補助事業（商工観光課）</p> <p>商工業者が行う設備投資及び運転に係る制度資金の借入れに対し単年度の利子補給補助を行い、商工業の育成及び振興を図ります。</p> <p>利子補給補助額 (1) 設備資金 借入金額の2.0%以内（補助対象借入限度額2,500万円） (2) 運転資金 借入金額の1.5%以内（補助対象借入限度額2,000万円）</p>	8,000

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
9	<p>(継続) 商工業制度資金等信用保証料補助事業 (商工観光課)</p> <p>商工業者が設備投資及び運転に係る鹿児島県中小企業制度資金の融資を受ける際に負担した保証料に対し補助を行い、商工業者の経営の安定化及び事業の振興を図ります。</p> <p>補助率 4分の1 補助金上限額 250千円</p>	2,000
10	<p>(継続) 共通商品券発行補助事業 (商工観光課)</p> <p>市民の購買意欲を促進し商店街の活性化及び消費者流出防止対策等に寄与することを目的に、日置市商工会が取組むプレミアム付商品券発行事業について、支援することにより商工業の振興を図ります。</p>	8,000
11	<p>(継続) ふるさと納税推進事業 (商工観光課)</p> <p>本市の魅力を感じていただき、応援していただける方を一人でも増やすことで、より一層の魅力あるまちづくりの推進や地域活性化等に寄与するよう、特産品事業者等と連携を図りながら取組を進めます。</p>	1,549,160

(4) 教育・文化・スポーツ【豊かな心と感性を育てるまちづくり】

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
1	(継続) 外国青年招致事業 (学校教育課) 各小・中学校に外国語指導助手を派遣し、授業の補助を行うことで、児童生徒が外国語教育の充実と国際交流の基礎を学び、広い視野をもつ人間形成を図ります。	20,527
2	(継続) 学習支援アシスタント派遣事業 (学校教育課) 鹿児島大学教育学部の学生を複式学級を有する小学校に派遣することで、担当教師と連携し、個別指導を行うことにより、学力向上を図るとともに、小規模校の活性化を推進します。	446
3	(継続) 小・中学校特別支援員配置事業 (学校教育課) LD (学習障がい)、ADHD (注意欠如・多動性障がい)、高機能自閉症など特別な教育的支援を必要とする児童の在籍する学校に、特別支援教育支援員を配置し、ニーズに応じた教育を推進します。	36,541
4	(継続) 理科教育等設備整備事業 (学校教育課) 小・中学校の理科教育備品の充実と、授業において外部人材を観察実験アシスタントとして活用することにより、観察・実験活動の充実を図り、小・中学校の理科授業の充実を図ります。	2,783
5	(継続) 小・中学校教師・児童生徒用パソコン導入事業 (学校教育課) ICTを活用することにより、子どもたちが分かりやすい授業を実現するとともに、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得、思考力・判断力・表現力等及び主体的に学習に取り組む態度の育成などを図ります。	91,157
6	(継続) 体育協会活動補助事業 (社会教育課) 各競技団体の競技力向上の促進及び市民を対象とした運動会やレクリエーション大会等を開催する日置市体育協会の活動を支援することにより、市民の親睦、融和と健康づくりを図ります。	13,000
7	(継続) かがしま国体準備・運営事業 (社会教育課) 開催が2023年(令和5年)に延期された、特別国民体育大会「燃ゆる感動かがしま国体」は、市実行委員会を中心として競技団体等と連携を図りながら、引き続き開催準備と開催機運醸成のために広報啓発に取り組みます。	5,447
8	(新規) 伊集院総合運動公園陸上競技場本部スタンド屋根防水改修工事 (社会教育課) 合宿や各種大会など地域スポーツの拠点施設として利用者の多い陸上競技場の本部スタンドの屋根防水改修を行い、引き続き合宿誘致や施設利用促進に努めます。	6,985

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
9	<p>(継続) (仮称) 東市来ドーム整備事業 (社会教育課)</p> <p>交流人口の増加及び地域住民避難施設として、東市来総合運動公園においてテニス、ゲートボール、フットサル及び野球等の室内練習等の行える屋内多目的運動施設の工事を行い、地域の活性化を図ります。</p> <p>継続費設定：令和2年度 307,949千円、令和3年度 307,949千円、計 615,898千円</p>	307,949
10	<p>(継続) 九州・全国大会等開催運営補助事業 (社会教育課)</p> <p>本市の体育施設において九州、全国大会等を開催する団体に対し開催運営費の一部を支援することにより、市内体育施設での大会誘致を促進し、施設の利用促進及び市のPR、交流人口の増大による地域経済の活性化を図ります。</p>	1,600
11	<p>(継続) 民俗芸能等伝承活動支援事業 (社会教育課)</p> <p>本市には多くの伝統芸能などの無形民俗文化財が継承されていますが、生活様式の変化、地域の少子高齢化などにより、活動の実施が困難になりつつあります。貴重な民族芸能等が途絶えることがないよう伝承活動を支援します。</p>	13,000
12	<p>(継続) 妙円寺詣り行事大会 (社会教育課)</p> <p>鹿児島島三人行事のひとつである妙円寺詣りを地域ぐるみで伝承し、武道を中心としたスポーツ行事を通して健康、体力づくりに貢献します。島津義弘公の遺徳をしのび、心身を鍛錬する行事として今も受け継がれています。</p>	4,904

(5) 社会基盤【安全で快適な暮らしや交流の基盤づくり】

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
1	<p>(継続) 一般道路整備事業[単独] (建設課)</p> <p>地元からの要望等を踏まえながら、緊急性及び重要性を勘案の上、安全性及び利便性の高い道路の整備を進めます。</p>	62,100
2	<p>(継続) 交通政策事業 (地域づくり課)</p> <p>日置市地域公共交通会議を開催し、地域の需要に対応した交通体系の在り方を協議するとともに、地方公共交通特別対策事業補助金等を交付し、廃止代替バス路線の維持を図ります。なお、今年度は、日置市地域公共交通網形成計画の最終年度となっているため、次期計画策定を行います。</p>	41,497
3	<p>(継続) コンビニ交付サービス事業 (市民生活課)</p> <p>コンビニエンスストアにおいて、個人番号カードを利用し住民票の写し等の各種証明書をいつでもどこでも取得できるようコンビニ交付サービス事業に取り組み、住民サービスの向上を図ります。</p>	12,974
4	<p>(継続) 個人番号カード事業 (市民生活課)</p> <p>行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現するため、個人番号カードの取得を推進し、コンビニ交付サービス事業の利用促進を図ります。</p>	21,765
5	<p>(継続) 土地区画整理事業 (建設課)</p> <p>J R湯之元駅などが立地する湯之元市街地において、居住環境や公園・道路網などの利便性の向上と安全性が確保された市街地整備を図るため、湯之元第一地区土地区画整理事業に引き続き取り組みます。</p>	100,000

(6) 市民参画・行財政【地域と人と行政がつながる持続可能なまちづくり】

(単位：千円)

No.	事業内容	予算額
1	(継続) 広報広聴活動の充実 (総務課) 「広報ひおき」及び「広報ひおきお知らせ版」の発行や市ホームページ、フェイスブック等を活用し、市の行事や各地域の話題、行政情報等を広報します。また、パブリックコメント(意見公募手続)により市民の意見や要望を的確に把握し、行政施策等への市民参画が図られるように努めます。	13,403
2	(継続) 男女共同参画事業 (企画課) 男女がともに個性や能力を発揮でき、多様性に富んだ活力ある男女共同参画社会の形成の促進を図るために、第2次日置市男女共同参画基本計画に基づく実施計画の推進を図ります。	3,303
3	(新規) 経済センサス活動調査 (企画課) 全産業分野の売上(収入)金額や、費用などの経理項目を同一時点(6月1日)で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的に実施します。	2,710
4	(継続) 自治会活動推進事業 (地域づくり課) 地縁による地域自治の育成と行政との綿密な連携と協働の取り組みを支援するため、各自治会の世帯数に基づき算出された自治会育成交付金を各自治会に交付するとともに、市及び4地域自治会長連絡協議会に補助金を交付し各種研修活動を支援することで、自治の維持・推進を図ります。	145,149
5	(継続) 集会等施設建設整備事業補助 (地域づくり課) 自治会活動の拠点となる自治会公民館施設の新築及び改修に係る経費の一部を補助金として交付します。	4,498
6	(継続) 地区公民館の活動支援 (地域づくり課) 地区ごとの特色ある共生・協働による地域づくりを推進する核として、地区公民館を設置しています。地区及び自治会や各種関係団体等との対等な連携や協議の場(コミュニティプラットフォーム)づくりを目指します。【地区には館長、支援員、主任を配置】	116,918

5 まちづくり応援寄附金（ふるさと納税）の活用

「ふるさと納税」は、日置市を“ふるさと”として愛し応援して下さる方々から寄せられた寄附金を本市が実施する事業の財源とすることにより、皆様の思いを市政に反映させ、より多くの方々の参画によるふるさとづくりを推進していくことを目的とする制度です。

令和2年度は、12月末時点で寄附の申込件数 105,291件、1,246,289千円の寄附をいただいているところです。このうち、10件の10,559千円につきましては、指定いただいた令和2年度の事業に活用をさせていただきました。

そのほかの寄附金につきましては、本市は寄附金を適正に管理するため、「日置市まちづくり応援基金」を設置しており、その基金への積立てを行い、令和3年度の事業へ大切に活用をさせていただくこととしています。【令和3年度当初予算基金繰入計上額：1,200,000千円】

なお、令和3年度の活用事業等につきましては、次のとおりとなっています。

(1) 環境の保護及び整備に関する事業

(単位：千円)

予算費目			全事業費	充当額	
款	項	大事業名			
4	1	保健衛生費	浄化槽設置整備事業費	80,435	14,968
			飲料水供給施設整備事業費	750	600
			ウミガメ保護監視員設置事業費	2,381	938
			衛生処理組合負担金	201,133	15,869
			公害対策費	4,097	3,248
	2	清掃費	クリーン・リサイクルセンター運営費	397,364	136,781
			塵芥処理事業費	234,098	55,692
合計				228,096	

(2) 保健、医療及び福祉の増進に関する事業

(単位：千円)

予算費目			全事業費	充当額	
款	項	大事業名			
3	民生費	1 社会福祉費	老人福祉総務費	23,039	2,228
			介護予防・生きがい活動支援事業費	62,181	16,441
			体制整備、普及・啓発等事業費	9,323	7,458
			はり・きゅう等施術費助成事業費	4,368	2,711
			老人介護手当支給事業費	5,640	4,512
			地域支え合い体制づくり事業費	1,050	838
		2 児童福祉費	児童福祉総務管理費	72,178	4,562
			ひとり親家庭医療費助成事業費	24,040	9,617
			保育所等整備事業費	114,525	30,540
			児童虐待・DV対策等総合支援事業費	4,169	1,668
	保育所運営費		1,992,256	26,457	
	障害児保育事業費（単独）		8,622	6,898	
	保育所地域活動事業費		7,410	5,928	
	休日保育事業費		1,650	1,320	
4	衛生費	1 保健衛生費	共同利用型病院運営事業費	5,714	2,681
			感染症予防接種事務費	134,583	99,931
			母子保健事業費	78,870	37,754
			子ども医療費助成事業費	151,943	101,395
			がん検診等事業費	72,594	41,578
			健康づくり推進対策事業費	4,764	3,811
			乳幼児医療給付事業費	9,932	1,925
合計			410,253		

(3) 観光及び産業経済の振興に関する事業

(単位：千円)

予算費目			全事業費	充当額	
款	項	大事業名			
6	農林水産業費	1 農業費	新規就農・後継者育成事業費	450	360
			農業振興育成事業費（単独）	6,236	1,041
			畜産振興費	28,796	7,364
			畜産共進会事業費	1,897	1,238
			農道等施設整備事業費	53,365	42,694
		2 林業費	林道維持管理費	6,622	5,285
	3 水産業費	水産業振興費	10,740	416	
		種苗放流事業費	555	444	
吹上漁港管理費		13,143	10,485		
7	商工費	1 商工費	商工業振興費	34,948	23,281
			観光振興費	47,210	9,000
			イベント補助事業費	10,087	8,070
			スポーツ合宿補助事業費	8,466	6,773
合計			116,451		

(4) 教育、文化及びスポーツの振興に関する事業

(単位：千円)

予算費目			全事業費	充当額	
款	項	大事業名			
10	教育費	1 教育総務費	事務局総務管理費	210,783	920
			教育指導費	35,953	17,741
			子ども支援センター事業費	6,781	5,420
			ふれあい教室事業費	3,322	2,658
		2 小学校費	小学校管理費	229,297	17,361
			小学校維持補修費	34,290	27,262
			教育振興費	58,801	47,040
			学校給食扶助費	10,032	8,026
		3 中学校費	中学校管理費	134,641	11,611
			中学校維持補修費	9,157	7,176
			教育振興費	32,356	25,884
			学校給食扶助費	8,026	6,421
		4 幼稚園費	幼稚園管理費	68,587	3,792
			幼稚園維持補修費	481	385
		5 社会教育費	青少年教育事業費	2,265	688
			青少年リーダー研修事業費	910	578
			ふるさと学寮事業費	570	456
			中央公民館学級・講座活動事業費	3,099	2,479
			地区公民館学級・講座活動事業費	4,831	3,865
			図書館管理運営費	95,456	5,758
			文化事業費	5,715	3,223
			文化財保護事業費	29,696	1,632
		6 保健体育費	保健体育総務管理費	67,409	13,148
			妙円寺詣り行事大会運営費	4,904	3,891
			かごしま国体準備・運営事業	5,447	4,129
			伊集院総合運動公園管理運営費	45,598	5,889
			東市来総合運動公園管理運営費	14,059	990
			給食センター管理運営費	196,369	5,750
合計				234,173	

(5) 市民との協働によるまちづくりの推進に関する事業

(単位：千円)

予算費目			全事業費	充当額	
款	項	大事業名			
2	総務費	1 総務管理費	自治活動推進事業費	149,754	3,598
9	消防費	1 消防費	自主防災組織育成事業費	5,744	4,520
合計				8,118	

(6) 特に市長が認める事業

(単位：千円)

予算費目				全事業費	充当額	
款	項		大事業名			
2	総務費	1	総務管理費	交通安全施設費	16,785	15,842
					防犯対策費	10,071
8	土木費	2	道路橋りょう費	道路維持管理費(本庁、東市来、日吉、吹上)	166,072	61,130
				一般道路整備事業費(単独)	62,100	51,764
		4	都市計画費	都市里道整備事業費(単独)	11,628	8,683
				公園管理費(本庁、東市来、吹上)	23,994	16,897
9	消防費	1	消防費	非常備消防総務管理費	74,374	13,198
				防災行政無線費	51,669	28,271
				合計	202,909	